

昨年12月議会の活動報告です。今年最初の議会報告です。

共産党議員団2名で、市政をチェックし市民生活の向上のために今後とも頑張ります。(裏面も)

堀ひろ子議員の報告

国保の病院窓口負担の減免

▼医療を受けたときの一部負担金(1〜3割)が低所得者には負担が重いため、受診抑制につながっています。

法律は一部負担金に関して、「特別な理由があり、支払いが困難と認められる者に、自治体の判断で減額・免除などを行なえる」としています。6月議会での質問に対する回答は、「国が新たな基準を示したら、始良市でも取り組みを検討する」だったが、その後どのように具体化されたか。

(答弁―一部)

国の新基準で、減免費用の半分は国が補助し、残りは調整交付金で対応する。対象はあくまで、保険税を納めた方のみ。

前年度所得と比較して収入が著しく減少し、「特別な事情」がある場合は協議していく。

「子ども・子育て新システム案」に反対

▼「子ども・子育て新システムの基本制度案」に反対する請願が、議会で審議されました。

法案は幼稚園と保育園を一体化させ、公的保育制度の根幹である自治体の保育実施責任をなくし「親の責任」とするものです。また、現行の保育所設置の最低基準を撤廃し、市場化への道をつくるねらいがあります。

民主党が提案してきた当案では、深刻な待機児童の解消にはつながりません。

親は自分で保育所を探し、保育所と直接契約することになります。子育て・教育がお金のあるなしで差別されかねません。

安心して子育てできる社会にするためには、国と自治体の責任で公的保育制度を堅持し拡充すべきです。



生保受給者への「受給者証」発行を求める

▼生活保護受給者は受診の度に、「医療券」の発行を社会福祉事務所へ申請しています。急病や夜間・休日・急病時は申請が困難です。円滑な医療を進めるため、医療機関の協力をお願い、生活保護受給者であることを証明する「受給者証」を交付できないか。全国各地や鹿児島市でも発行が行なわれている。

(答弁)

県内の実施状況等を踏まえながら医師会とも相談し今後検討していく。



旧加治木町の特別会計決算に異議あり

▼国民健康保険特別会計

―企業のリストラなどで働く場を失い、組合保険から国保へ加入せざるえない人が増えています。国保加入世帯の2割が滞納世帯となっています。高すぎる保険料が原因です。国庫負担の引き上げはもちろん、せめて調整交付金のペナルティ減額分を一般会計から繰入れるべきです。

▼後期高齢者医療費特別会計

―制度そのものが年齢による差別医療です。対象者の負担は、高齢化による医療費の増加で2年ごとに引上げられます。結果として滞納者が増え、実質的な医療抑制を強いることにつながります。

▼介護保険特別会計

―介護認定のしくみが変わり、介護度が改定前より軽度認定されてしまい、必要な介護が受けられなくなるという問題があります。安心して介護を受けられるように国庫負担を元の5割に戻し、基金も活用して保険料や利用料の軽減に努めるべきです。

―介護報酬の引き上げが初めて行なわれたが、保険料の値上げ分に充てられ、介護の現場での労働条件や人材不足の改善に至っていません。